

守口市守口処理区公共下水道事業計画書

公共下水道管理者

大阪府守口市長

工事着手の年月日

昭和 27 年 3 月 7 日

工事完了の予定年月日

令和 5 年 3 月 31 日
令和 11 年 3 月 31 日

(第1表)

予定処理区域調書			
予定処理区域の面積	604.90 ヘクタール	予定処理区域内の地名	守口市の一部 「区域は下水道計画 一般図表示のとおり」
処理区の名称	面積 (単位：ヘクタール)	摘 要	
守口処理区	604.90	(うち分流区域 A = 106.60 を含む)	

(第3表)

吐口調書							
処理区 の名称	主要な吐 口の種類	主要な吐 口の番号 又は名称	主要な吐口 の位置	計 画 放流量 (m ³ /秒)	放流先 の名称	放流先 の水位	摘 要
守 口 処理区	雨水吐	7	守口市松下町	8.137	一級河川 寝屋川 西郷通調節池	—	西郷通調節池 容量 40,000 m ³
	雨水吐	8	守口市寺方本通 2丁目	1.714	一級河川 寝屋川 西郷通調節池	—	西郷通調節池 容量 40,000 m ³
	雨水吐	9	守口市大字高瀬	33.287	西三荘 雨水幹線	—	大阪市へ流入
	雨水吐	10	守口市大宮通 4丁目	13.500	寝屋川北部 地下河川 守口調節池	—	
	雨水吐	11	守口市南寺方東通 1丁目	5.000	寝屋川北部 地下河川 守口調節池	—	

(第4表)

管渠調書				
処理区 の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位ミリメートル)	延長 (単位メートル)	点検箇所の数	摘 要
守 口 処理区	○800	2,000 2,030	0	圧送管
	○900～○4000	11,080 11,020	1 3	方法：マンホールからの管内目視または 管口テレビカメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上
	□1500×1000 ～□11000×3850	4,350 4,320	0	
	□3000×1500×2 ～□5250×4370×2	2,140	0	
	計	19,570 19,510	1 3	

(第5表)

処理施設調書								
終末処理場等の名称	位置	敷地面積 (アール)	計画放流水質 (mg/L)	処理方法	処理能力		計画処理人口 (人)	摘要
					晴天時最大 (m ³)	雨天時最大 (m ³)		
守口処理場	A 系列 守口市南寺方東通一丁目地内	219 265	BOD 15.0	標準活性汚泥法	37,200	188,062		全体計画人口 58,520 人 計画下水流量 (日最大) 41,400m ³ /日
	B 系列 守口市大字高瀬旧世木地内 守口市南寺方東通一丁目地内	79	BOD 15.0	標準活性汚泥法	18,300	71,438		流入水質 BOD 110mg/L S S 129mg/L T-N 22mg/L T-P 2.5mg/L 将来目指すべき 計画放流水質
	計	298 344			55,500	259,500	65,310 67,900	BOD 10mg/L S S -mg/L T-N 11.0mg/L T-P 1.2mg/L
	東大阪市北鴻池町,西鴻池町4丁目 大阪市鶴見区安田2丁目、中茶屋2丁目、大東市諸福6丁目地内	(大阪府寝屋川北部流域下水道鴻池水みらいセンター)						汚泥処理を大阪府に事業委託

(第5表) A 系列

終末処理場等の敷地内の主要な施設 (高級処理・既設)					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
守口 処理場	着水井	1 池	鉄筋コンクリート造り		
	前エアレーションタンク	2 池	鉄筋コンクリート造り	エアレーション時間 28.4 分	
	最初沈殿池	4 池	鉄筋コンクリート造り 矩形平行流式	水面積負荷 43.0m ³ /m ² ・日	簡易処理水の 一時貯留の実施 (うち2池)
	エアレーションタンク	6 池	鉄筋コンクリート造り	エアレーション時間 10.0 時間	
	最終沈殿池	4 池	鉄筋コンクリート造り 矩形平行流式	水面積負荷 19.3m ³ /m ² ・日	
	塩素接触タンク	3 池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 24.8 分	
	放流渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 約 0.64m ³ /秒 —	
	塩素滅菌室	1 棟	鉄筋コンクリート造り		
	再処理装置	1 池	自動洗浄	4,320m ³ /日×2 台 200m/日・台	
	計量室	2 棟	電磁流量計		
	雨天時バイパス	1 式	鉄筋コンクリート造り	φ 1500	
	本館	1 棟	鉄筋コンクリート造り	ブロワ室, 発電機	
	自家発電設備 —	1 台 —	ディーゼルエンジン —	発電容量 650KVA 3.3KV, 800ps —	

(第5表) B系列

終末処理場等の敷地内の主要な施設 (高級処理・既設)					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
守口処理場	着水井	1池	鉄筋コンクリート造り		脱臭設備 1式を含む
	最初沈殿池	4池	鉄筋コンクリート造り 矩形平行流式	水面積負荷 35m ³ /m ² ・日	脱臭設備 1式を含む
	エアレーションタンク	4池	鉄筋コンクリート造り	エアレーション時間 7.1時間	脱臭設備 1式を含む
	最終沈殿池	4池	鉄筋コンクリート造り 矩形平行流式	水面積負荷 25m ³ /m ² ・日	
	塩素接触タンク	1池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 15.5分	
	雨天時バイパス	1式	鉄筋コンクリート造り	巾 1.5m	
	送風機室	1棟	鉄筋コンクリート造り	ブロワ室	
	電気室	1棟	鉄筋コンクリート造り	発電容量 350KVA 6.6KV,400ps 発電容量 500KVA 6.6KV	A系・B系兼用
	管理室	1棟	鉄筋コンクリート造り		

(第5表) 沈砂池ポンプ棟

終末処理場等の敷地内の主要な施設 (沈砂池ポンプ棟)					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
守口処理場	汚水沈砂池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 1,800m ² /m ³ ・日	—
	汚水ポンプ	2台 2台	水中ポンプ φ250mm×6.5m ³ /分 φ500mm×22.1m ³ /分	揚水量 約 13.0m ³ /分 揚水量 約 22.1m ³ /分 計 約 35.1m ³ /分	内予備 1台
	雨水沈砂池	3池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 3,600m ² /m ³ ・日	—
	雨水ポンプ	3台	立軸斜流ポンプ φ800mm×87.0m ³ /分	揚水量 約 174 m ³ /分	内予備 1台
	自家発電設備	1台	—	発電容量 約 625kVA	—

(第5表) 流域下水汚泥処理事業

終末処理場等の敷地内の主要な施設					
処理施設の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
守口処理場	送泥施設	1式	守口送泥管 送泥ポンプ 汚泥調整槽	φ150mm L=3,700m φ100mm 2台 φ6.1m H=4.0m 2槽	—
寝屋川北部 流域下水道 鴻池水みらいセンター	濃縮施設 機械濃縮 施設	1式 3台	ベルト濃縮 —	処理能力 50m ³ /hr 処理能力 50m ³ /hr (予備除く)	汚泥処理を 大阪府に 事務委託
	脱水施設 汚泥脱水機	1式 2台	スクリュープレス 脱水機 —	710 kg/hr 処理能力 710kg/hr (予備除く)	
	焼却施設 汚泥焼却 施設	1式 3基	焼却炉 (流動床炉) —	100t/日 300t/日	

(第6表-1)

ポンプ施設調書						
ポンプ施設の名 称	排水区の名 称	ポンプ施設の位 置	敷地面積 (単位 アール)	1 分間の揚水量 (単位 m ³)		摘 要
				晴天時 最 大	雨天時 最 大	
八雲ポンプ場	八雲排水区	守口市八雲東町 一丁目地内	14	14.6	698	
大枝ポンプ場	守口排水区	守口市松下町地内	63	39.2	530	
寺方ポンプ場	寺方排水区	守口市南寺方東通 一丁目地内	45	7.5	211	
—	—	—	—	—	—	
ポンプ施設敷地内の主要な施設						
ポンプ施設の名 称	主要な施設 の名称	数	構 造	能 力	摘 要	
八雲ポンプ場	沈砂池	6 池	汚水沈砂池 巾 2.5m×長 16.0m×1 池 雨水沈砂池 巾 2.5m×長 16.0m×5 池	滞留時間 47 秒 滞留時間 73 秒	雨水系細目 スクリーン目幅 縮小 (うち 2 池) 25mm	
	ポンプ棟 及び 管理棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り 汚水ポンプ 立軸斜流ポンプ φ 300mm Q=12m ³ /分 H=11.0m 37kw 2 台(内 1 台予備) 立軸斜流ポンプ φ 600mm Q=50m ³ /分 H=9.5m 115kw 1 台	汚水揚水量 62m ³ /分		
			雨水ポンプ 立軸斜流ポンプ φ 800mm Q=78m ³ /分 H=9.0m 250ps 1 台 φ 1000mm Q=129m ³ /分 H=9.0m 425ps 2 台 φ 1500mm Q=300m ³ /分 H=9.0m 900ps 1 台	雨水揚水量 636m ³ /分		

(第6表-2)

ポンプ施設の名 称	主要な施設の名称	数	構 造	能 力	摘 要
大枝ポンプ場	沈砂池	8 池	汚水沈砂池 (第2 ポンプ場) 巾 1.8m×長 14.5m×2 池 雨水沈砂池 第1 ポンプ場 巾 1.5m×長 15.0m×2 池 巾 2.4m×長 15.0m×2 池 第2 ポンプ場 巾 2.1m×長 14.5m×2 池	滞留時間 45 秒 滞留時間 56 秒 滞留時間 73 秒	雨水系細目 スクリーン目幅 縮小 (うち4 池) 25mm
	ポンプ棟 及び 管理棟	2 棟	鉄筋コンクリート造り 汚水ポンプ 立軸斜流ポンプ φ 500mm Q=30m ³ /分 H=21m 150kw 2 台 φ 600mm Q=45m ³ /分 H=21m 230kw 3 台(内1 台予備) 雨水ポンプ 第1 ポンプ場 立軸斜流ポンプ φ 500mm Q=30.5m ³ /分 H=7.6m 75kw 1 台 φ 800mm Q=77.5m ³ /分 H=7.6m 250ps 3 台	汚水揚水量 150m ³ /分 雨水揚水量 263m ³ /分	
	ポンプ棟 及び 管理棟	1 棟	第2 ポンプ場 立軸斜流ポンプ φ 700mm Q=55m ³ /分 H=12.5m 250ps 2 台	雨水揚水量 110m ³ /分	
	調整池	1 池	鉄筋コンクリート造り	有効容量 30,000m ³	

(第6表-3)

ポンプ施設の名 称	主要な施設 の名称	数	構 造	能 力	摘 要
寺方ポンプ場 —	沈砂池 —	3 池 —	汚水沈砂池 巾 3.0m×長 9.25m×1 池 雨水沈砂池 巾 4.0m×長 11.0m×2 池 —	滞留時間 25 秒 滞留時間 33 秒 —	
	ポンプ棟 —	1 棟 —	鉄筋コンクリート造り 汚水ポンプ 立軸斜流ポンプ φ 200mm Q=7.0m ³ /分 H=11.5m 22kw 2 台 —	—	
	ポンプ棟 —	1 棟 —	汚水ポンプ 立軸斜流ポンプ φ 400mm Q=21.0m ³ /分 H=7.5m 45kw 1 台 雨水ポンプ 立軸斜流ポンプ φ 600mm Q=44.0m ³ /分 H=5.0m 50kw 2 台 80ps 2 台 —	汚水揚水量 35m ³ /分 雨水揚水量 176m ³ /分 —	
	自家発電 設 備 —	— —	発電容量 400kVA 400V,530ps —	—	

8 その他の書類

【様式1】施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準				事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (令和4年度)	中期目標 (令和14年度)	長期目標			
汚水処理	下水道処理人口普及率		99.9%	99.9%	100.0%	汚水処理人口普及率はほぼ100%に達している。	管渠整備事業
浸水対策	都市浸水対策達成率	整備目標 54.4mm/hr (10年確率)	94% (整備済み 1,023ha/目標 値 1,087ha)	100% (整備済み 1,087ha/目標 値 1,087ha)	100% (整備済み 1,087ha/目標 値 1,087ha)	浸水被害リスクの高い箇所から優先的に整備を進める。	本町松下線築造工事
合流式下水道の改善	合流式下水道改善率		100%	100%	100%	—	—
耐水化	水害時における機能確保率	処理場	揚水機能が確保された処理場数/全処理場数	—	100% (1/1)	100% (1/1)	—
		沈殿機能が確保された処理場数/全処理場数	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)		
		汚泥処理機能が確保された処理場数/全処理場数	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)		
	ポンプ場 (合流、雨水)	揚水機能が確保されたポンプ場数/全ポンプ場数	100% (4/4)	100% (3/3)	100% (3/3)	—	—
耐震化	災害時における機能確保率	重要な幹線等 (耐震化済延長/整備済延長)	32% (34.1km /105.4km)	40% (42.2km /105.4km)	100% (105.4km /105.4km)	耐震診断結果に基づき、効率的に施設の耐震化を図る。	下水道 総合地震対策
		処理場 (揚水・消毒・沈殿機能が確保された処理場数/全処理場数)	0% (0/1)	0% (0/1)	100% (1/1)		下水道 総合地震対策
		ポンプ場 (揚水機能が確保されたポンプ場数/全ポンプ場数)	0% (4/4)	0% (0/3)	100% (3/3)		下水道 総合地震対策

【様式2】施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	腐食環境下にある施設に対しては、5年に一度以上、一般環境下にある施設に対しては、5～15年に一度、巡視点検および調査を実施する。 点検の結果、異常の可能性のある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施する。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	機器の仕様書に基づき点検項目やそれに対する点検頻度を定めて、日常点検を日に1度、試運転等を月に1度、実施する。また、調査頻度は、汚水ポンプを1回/10～15年、雨水ポンプを1回/15～20年で実施する。
水処理施設 (送風機本体)	機器の仕様書に基づき点検項目やそれに対する点検頻度を定めて、日常点検を日に1度、試運転等を月に1度、実施する。また、調査頻度は、1回/5～10年で実施する。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判定基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	全ての管渠を対象に、緊急度Ⅰに該当する施設を修繕・改築対象とする。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	健全度2以下の施設を修繕・改築対象とする。
水処理施設 (送風機本体)	健全度2以下の施設を修繕・改築対象とする。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし

iii) 改築事業の概要(令和4年度～令和10年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	管渠の耐震化： φ400～φ600mm L=200m φ800～φ1000mm L=192m
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	守口処理区：沈砂池ポンプ棟 汚水ポンプ（揚水量：約6.5m ³ /分×2台、約22.1m ³ /分×2台） 雨水ポンプ（揚水量：約58.2m ³ /分×4台） 守口処理区：八雲ポンプ場 汚水ポンプ No.1、No.2（揚水量：約12m ³ /分×2台） 鴻池処理区：梶ポンプ場 汚水ポンプ No.3（揚水量：約17.1m ³ /分×1台）
水処理施設 (送風機本体)	守口処理区：該当なし 鴻池処理区：該当なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当りの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当り概ね14億円	概ね50年後	目標耐用年数を標準耐用年数の1.5倍とし、目標耐用年数を経過で改築。

【様式3】

年度	イ. 経費の部											
	建設改良費						起債元利償還費	維持管理費			その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	建設費負担金	計	うち用地費		維持管理費	管理運営費負担金	計		
令和4年度	1,104	592	232	125	2,053	-	1,237	2,934	359	3,293	21	6,603
令和5年度	749	742	232	125	1,848	-	1,216	2,937	359	3,296	21	6,381
令和6年度	914	1,432	232	125	2,703	-	1,174	3,005	359	3,363	21	7,261
令和7年度	914	932	232	125	2,203	-	1,131	3,028	359	3,387	21	6,742
令和8年度	914	650	1,614	125	3,303	-	1,124	3,028	359	3,386	21	7,834
令和9年度	914	873	1,391	125	3,303	-	1,127	3,040	359	3,399	21	7,849
令和10年度	914	657	2,197	125	3,893	-	1,152	3,065	359	3,423	21	8,488
合計	6,421	5,878	6,130	876	19,305	-	8,161	21,037	2,511	23,548	144	51,158

記載要領

1. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

年度	ロ. 財源の部											
	建設改良費						維持管理費及び起債元利償還費				合計	
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	下水道使用料※	他会計繰入金	その他	計		
令和4年度	480	1,335	238	0	-	2,053	2,110	1,302	1,138	4,550	6,603	
令和5年度	300	1,325	223	0	-	1,848	2,090	1,211	1,232	4,533	6,381	
令和6年度	725	1,750	228	0	-	2,703	2,070	1,235	1,254	4,558	7,261	
令和7年度	325	1,350	528	0	-	2,203	2,051	1,248	1,241	4,539	6,742	
令和8年度	875	1,900	528	0	-	3,303	2,011	1,259	1,261	4,531	7,834	
令和9年度	875	1,900	528	0	-	3,303	2,011	1,271	1,264	4,546	7,849	
令和10年度	1,320	2,340	233	0	-	3,893	2,011	1,293	1,291	4,596	8,488	
合計	4,900	11,899	2,505	0	-	19,305	14,354	8,819	8,680	31,853	51,158	
下水道使用料※関連事項	接続率：100%（令和3年度）→100%（令和10年度：最終年度）：守口処理区											
	接続率：99.9%（令和3年度）→100%（令和10年度：最終年度）：鴻池処理区											
	講じる対策： 未接続世帯への個別の啓発											
	有収率：60.6%（令和3年度）→70%（令和10年度：最終年度）											
下水道使用料※関連事項	講じる対策： 排水設備の誤接続のための啓発等の不明水対策により、地下水や雨水流入を減らし、有収率の向上を図る。											

記載要領

1. 「建設改良費」の「その他」欄には、都道府県補助金を記載する。
2. 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立取り崩し額等を記載する。
3. 「下水道使用料」については、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見直し、企業立地の見直し等を踏まえた上で算定する。
4. 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載については、「下水道経営改善等ガイドライン（平成26年6月、国土交通省・（公社）日本下水道協会）」等も必要に応じ参照すること。
4. 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。